

レボインターナショナル (5022)

増収減益・無配継続。欧州向け製品売上伸張するも、原材料費や設備投資や人件費がかさむ。規模拡大と成長分野への集中が課題。

TOKYO PRO Market | バイオ燃料 | 会社紹介

BLOOMBERG 5022:JP | REUTERS 5022.T

- 2024/3通期実績は売上高が前期比22%増となった一方で、純利益が63.8%減の増収減益にて着地。
- 原材料となる食用油の高騰や人件費増、設備投資の増加などが減益要因。有形固定資産取得などの資本支出額に相当する資金を長期借入にて調達。
- 足元では生産と調達活動の拡大による規模の経済の獲得、長期目線では内燃機関の利用が長期的に継続するとみられる航空や船舶分野への集中が課題。

業績および事業概況

2024年5月14日発表の2024/3通期実績は、売上高が前期比22%増の15.15億円、営業利益が97.6%減の5百万円、経常利益が61.8%減、純利益が63.8%減の59百万円となった。

主要顧客であるCleanDiselAG社を介した欧州向け売上の成長は顕著であり、本年度は前年同期で43%増の11.7億円となる。これは2022年通期の同社向け売上高から起算して年平均複利成長率で42.4%の売上成長である。

減益要因には原材料となる食料油の価格上昇と人件費増が影響しており、粗利率は前年の50.81%から47%へ低下、営利率は18.28%から0.35%まで低下した。売上原価における材料費（製造原価）は前期比66%増の5.98億円にまで上昇。販管費項目においては、給料手当等が同25.4%増の1.24億円、減価償却費が同38.5%増の0.2億円に増加した。

設備投資などに伴う投資キャッシュフロー上の「有形固定資産の取得による支出」は前期比148%増の21.52億円まで増加。これを賄う目的と見られる財務キャッシュフローにおける「長期借入れによる収入」は同282%増の28.98億円となった。負債調達による先行投資を強化する姿勢である。

業績予想と事業見通し

2025/3通期会社計画は、売上高が前期比17%増の17.73億円、営業利益が同6.96倍の37百万円、純利益が59.4%減の24百万円の増収減益となる見通し。

現在抱えている経営課題は「生産能力の拡大」と「原材料調達」であり、プラント増設や廃食用油回収ルート拡大のための拠点増設など、いずれも費用・支出増大が避けられないものである。一方、SAF(持続可能な航空燃料)の国産化が本邦におけるカーボンニュートラル政策における課題の一つであり、同社は国内で唯一のSAF製造技術を確立している点で中長期的な獲得機会も見えていると言える。

自動車分野においてはPHVやピュアEVが普及していく中で、内燃機関が主動力として今後も採用が継続されていくと予想される船舶や航空分野におけるバイオ燃料供給が重要な機会となっていくことが考えられる。その他にもアドボカシーやロビー活動を通じてバイオ燃料がより重宝されるように働きかけることも必要となるだろう。

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3F
売上高 (百万円)	843	830	1,242	1,515	1,773
経常利益 (百万円)	53	65	229	87	37
当期純利益 (百万円)	38	59	165	59	24
EPS (円)	21.60	31.50	87.65	31.50	12.75
PER (倍)	-	-	-	58.41	144.31
BPS (円)	(58.34)	8.51	96.16	146.77	-
PBR (倍)	-	-	-	12.54	-
配当 (円)	-	-	-	-	-
配当利回り (%)	-	-	-	-	-

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

フィリップ証券株式会社

配当予想 (円) - (会社予想)
株価 (円) 1,840 2024/7/29 (終値)

会社概要

同社は1999年設立。循環型社会推進を志向し、廃食用油を主原料とするバイオ燃料製品の製造・販売を行う「油脂資源開発事業」が主力事業。油脂製造プラントの受注などを行う「エンジニアリング事業」、ジャトロファという油脂原料となる作物の栽培を行う「油脂資源開発事業」を手掛ける。2023年10月31日にTOKYO PRO Marketに新規上場。

同社のバイオディーゼル・プラントは国内最大の生産能力を持ち、主要生産拠点は京都工場および愛知工場（各日量30千L）、堺製油所（年間30百万KL）。100%再利用食用油から精製される「C-FUEL」ほか、C-FUELと軽油の混合油である「CF-5」「CF-20」、植物油の水素化処理などから生成される軽油成分やジェット燃料成分を利用した「CSD」「CBJ」を製造・販売している。

製品原料となる廃食用油は、全国にある取引先約2万5000店舗を拠点に回収事業にて調達。販売先は、バイオ燃料混合軽油の利用が義務化され高単価取引が望める欧州を主要市場。海外売上比率が約66%を占める。国内初ISCC認証を欧州委員会より取得（2012）。

エンジニアリング事業ではタイ国石油公社PPTへのプラント（2007年竣工）納入、京都市廃油燃料化施設（2004年竣工）への技術提供等実績あり。「油脂開発資源開発」におけるジャトロファ栽培は、2010年よりベトナムの少数民族農家で生産され、現地の緑化と再興に貢献している

企業データ



主要株主 (2024/6/28)

株主名	(%)
1.越川 哲也	33.67
2.小林 李愛	15.73
3.小林 行雄	7.87
4.株式会社ナベショー	5.24

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。